

セコムは、お客様の多様なニーズに幅広く 応えられるよう変化を見据え、セコムならではの 「安全・安心」を提供するサービスやシステムを いち早く創造していきます。



飯田 亮
創業者

当期の業績

日本経済は、円高や長引くデフレの影響などにより回復に足踏みが見られましたが、期半ばから後半にかけて、円高修正や景気回復期待からの株式市場の上昇や個人消費の底堅さなどに見られるとおり、持ち直しの動きがあります。

このような状況の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業をはじめ、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、さらなる成長に向けて、各事業がそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出す“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しました。

当期の純売上高および営業収入は、国内防災業界大手ニッタン（株）を2012年4月1日に、国内最高水準のデータセンター事業者（株）アット東京を2012年10月31日に連結子会社にしたことや、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスの契約収入や安全商品の販売の増加によりセキュリティサービス事業が増収となったほか、不動産開発・販売事業が増収となったことなどもあり、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入の増加が売上原価や販売費および一般管理費の増加を上回ったほか、販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少などもあり、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比293億円（71.2%）増加の706億円となりました。

当期の配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。その方針のもと、2013年6月25日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比15円増配の105円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心」に対する社会のニーズはますます多様に、また高度に変化しており、セキュリティサービス市場は今後も拡大していくものと認識しています。また、お客様にとって使い勝手

のよい身近なサービスが受け入れられ、普及しています。このような状況の中で、セコムは社会動向、犯罪動向、技術の進展などを見据え、独自の技術力と運用ノウハウを組み合わせることで、時代のニーズをいち早く捉え、セコムが行うことで社会に最も貢献できる「安全・安心」なサービスシステムの迅速かつ確かな開発・提供が必要であると考えています。

セキュリティサービス事業では、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先に対する、きめ細かな営業活動を徹底しました。そして、変化するさまざまなニーズを捉えてセコムの豊富な商品群の中から最適なシステムをご提供することに努めました。

法人向けでは、当期もセコムの主力商品である高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」を拡販しました。また、出入管理機能によって労務管理などを効率化しコスト削減を可能にする「セコムLX」や、設備制御機能によって省力化や省エネに貢献する「セコムFX」といったお客様のニーズに合致した高付加価値のオンライン・セキュリティシステムの販売促進にも努めました。

家庭向けでは、前期に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」で、提携企業とお客様の橋渡しを推進する「マイページ機能」のサービスを開始するなど、利便性の向上を図ることで、同システムの拡販に努めました。

海外においては、経済成長が続く中国や東南アジアを中心に「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に努めました。「セコム方式」のセキュリティサービスとは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対応を行うオンライン・セキュリティシステムのことです。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、国内防災業界トップシェアで連結子会社の能美防災（株）に加え、2012年4月に同業界第3位のニッタンがグループ入りしました。両社は、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムをご提案し、大型防災設備のリニューアルやトンネルの防災システムなどを受注しました。

メディカルサービス事業では、当期も訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心として、シニアレジデンスの運営、遠隔画像診断支援サービスの提供、医療機器などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援といったさまざまなメディカルサービスを提供しました。超高齢社会の到来に伴い、サービス付き高齢者向け住宅や、地域連携と防



前田 修司
代表取締役社長

災をコンセプトにした介護付有料老人ホーム「アライブ世田谷代田」を開設するなど、社会の変化に対応した高齢者向けのさまざまなサービスを拡充しました。

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、がん治療にかかった実費を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売が堅調に推移しました。

地理情報サービス事業では、高精度の計測機材や測量技術を活用して、空間情報サービスを提供し、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移しました。また、衛星画像などの高精度なデータを加工処理する技術を活用して、地図整備や環境保全、防災活動・災害対策、国土強靱化といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を重視したマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業は、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供し、好調に推移しました。2012年10月に、電源供給の安定性やセキュリティ水準などにおいて国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を連結子会社とし、セコムの情報通信基盤をより強固なものにしました。

成長を加速させるための取り組み

セコムは、社会の変化を見据え、お客様の多様なニーズに幅広く応えられるよう、セコムならではの「安全・安心」を提供するサービスやシステムをいち早く創造していきます。

セキュリティサービス市場は、犯罪の巧妙化、短時間化、凶悪化などにより、高品質なセキュリティサービスへのニーズが高まっています。今後も、セコムは、絶えずサービスを拡充しつつ、セキュリティレベルの向上に注力していきます。また、事業運営のノウハウを蓄積することでより高品質なセキュリティサービスの提供を追求すると同時に、お客様のニーズに幅広く応えられるように改善を続けていきます。さらにセコムがめざす犯罪のない社会の実現に向けた取り組みでは、民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボットを開発したことをはじめ、今後も近未来サービスの実現に向け、研究開発にも注力していきます。

また日本では、超高齢社会を背景に高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯が増加し、医療や介護に不安を抱える方々が増えています。セコムは、超高齢社会で生じるさまざまなニーズへの対応を図っています。シニアレジデンスの運営をはじめ、在宅医療サービスや健康予防サービス、病院運営支援、生活支援サービス、保険など、超高齢社会に向けたサービスの基盤があります。さらに、大手介護事業会社と協業しつつ、グループの総合力を活用した高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供を2013年4月に開始しました。ま

た、高齢者の方々の暮らしを見守る「お元気コールサービス」や「お元気訪問サービス」を「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして開始しました。今後も超高齢社会の進展により新たに生じるニーズを的確に捉えたサービスを提供していきます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の教訓は、日本人の災害に対する考え方を一変させ、災害に備える意識を高めました。そこでセコムは防災サービス事業を火災対策だけではなく、あらゆる災害を想定した事業にするべく、当社と国内の防災業界シェア第1位の能美防災、第3位のニッタンとの事業連携を推進し、次世代型防災システムの創出に取り組んでいます。

持続可能な社会を標榜する声が高まる中で、環境保全は企業だけではなく個人にとっても、重要な関心事となっています。そのような課題を解決するために、家庭向けの環境保全関連サービスとして、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」とHEMS(家庭用エネルギー管理システム)を連携させて、電力使用量の「見える化」に取り組んでいます。

次々に市場投入されるこれらのシステムやサービスを基盤で支えているのが、各種サービスのデータを集積・管理するデータセンターです。アット東京を連結子会社に加えましたが、今後、次々と創造するサービスシステムの提供には、さらなる大容量のデータセンターを保有する必要があり、2013年7月に大阪、2013年11月に東京で、国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた新たな「セキュアデータセンター」の開設を計画しています。今後も、データセンターを企業向けのサーバー保管や被災時の事業継続に備えたバックアップ管理にとどまらず、セコムの各種サービスを提供する“サービスセンター”にすべく、情報通信基盤を強化していきます。

セコムは、「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにされ、やがて社会の至るところにセコムのサービスが浸透し、「気がついたらセコム」と言われる存在になりたいと考えています。お客様に必要なシステムやサービスを提供して得られるのが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、これからも一丸となって「社会システム産業」の構築をめざして、さらに成長していきます。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2013年6月25日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

前田 修司

前田 修司
代表取締役社長